

介護労働懇談会の開催状況概要

○平成25年度の実施

【開催実績】

実施方式	実施支部数	実施回数（延べ）
単独開催	30支部	延べ36回開催
共同開催	15支部	延べ26回開催
単独及び共同開催	2支部	延べ4回開催
合 計	47支部	延べ66回開催 参加団体総計1,055団体 約16団体／回

【運営方法】

- （１）懇談会のより効率・効果的な運営を図るために、懇談会の運営方法、参集メンバーの範囲等について、行政機関と調整を行い、地域によっては、既存の同種会議との同時開催とすることが、より効果・効率的な運営が可能であると判断される場合は同時開催（共同開催）で実施した。
- （２）参加団体からの活発な意見や議論の集約のために「全体会議とテーマ毎に参加団体を分ける分科会を設ける。」など工夫した。（3支部）

【介護労働の現状の問題点及び課題や各地域での取組事項等】

初年度であり、参加団体の事業の紹介等に時間を要した面が見られた。

参加者からは人材不足・人材の掘り起しなどの人材確保等や労働環境・雇用管理等に関する意見が多かった。

	【人材確保等】	【労働環境・雇用管理等】
現状の問題点及び課題	・景気好転・失業率低下により、優秀な人材が他業界に流れて、介護業界での採用が難しくなっている。 ・介護福祉士養成学校の中には、定員割れのところもあり、今後の人材確保に大きな危惧を感じている。人材確保のためには、若い世代に向け、「介護の魅力」を広げていくことが必要で、介護の魅力を伝えるための介護職紹介映像づくり等を考えていく必要がある。 ・若い母親に働いてもらうためには、ライフスタイルに合わせた雇用条件を考える必要がある。 ・介護福祉士養成体系が変わることによって、介護職を希望する者が減るのではないかと心配している。	・事業主と運営方針の違いなどで辞めるケースが多い。離職防止には、労務管理体制の整備等、労働法に基づいた職場改善の取り組みも必要ではないか。 ・事業所規模の格差が拡大し、それに伴い、技量や従業員の待遇の格差も拡大傾向にある。 ・スキルアップのため研修を受講する際、職員が有休を使い、受講料も自己負担にせざるを得ない事業所がある。労働者のスキルアップや事業主の負担軽減のためにも、助成金制度をより使いやすいものにしてほしい。 ・定着・育成には現場の長の力量が重要だが、その職位の人間が育っていない。何らかの研修等が必要ではないか。 ・中間管理職の離職が目立ってきているため、対策が必要ではないか。 ・訪問介護の現場は単独行動が多く、孤立感を感じている職員も多いため、悩みを打ち明けられるような“場づくり”が必要だと思う。
各地域での取組事項・対策等	・早い段階から介護に興味を持ってもらうように、中高生を対象に、学校への出張講習・出前講座など介護職場のPRを行っている。 ・潜在有資格者支援に対する福祉人材コーナーでの職業相談や職場見学会、再就業支援研修の実施などの就職支援の取り組みを行っている。 ・「介護の日」を利用して介護事業者向けの就労につながるようなセミナーや職員向けのスキルアップ講習のほか、求職者向けの相談コーナーの開設や合同求人（就職）説明会等のイベントに取り組んでいる。	・3年前からキャリアパスの導入に取り組み、事業所単位ではばらつきがあるが、職員の定着率の向上やモチベーションの向上などの成果に結びついている。 ・センター委嘱の雇用管理コンサルタントによる労働条件改善のためのセミナーを労働基準部と合同で開催した。 ・ハローワーク担当者による助成金制度の活用促進とコンサルタントによる労務講習を行った。

【懇談会を終えた実績等】

(1) 「介護職員サポートプログラム」の策定（平成26年3月）（山形県）

関係機関・団体の取組みを含め、介護職員の育成・確保等に関して、達成目標を定め、介護職員を総合的にサポートする施策等を取りまとめたもので、介護労働懇談会参加団体の意見等が反映された。

これを受け、介護職としてのキャリアアップ及び雇用環境の改善に向けた各種支援策を実施するため、当センターにおいても、以下の事業を実施する。

- ・ 実務者研修や介護技術・知識向上研修を引続き実施する。
- ・ 職員の処遇改善を含め、職員の定着を促進する対策等について、経営者を対象とした研修を実施する。
- ・ 経営者の意識改革及び事業経営の見直しを行い、健全な経営により就労環境の改善を図るため、中小事業者へ中小企業診断士（社会保険労務士）等の派遣を行う。

(2) 「介護労働懇談会メンバーズサイト」の設置（東京、埼玉）

参加団体の相互の施策、情報交換・共有の観点から、参加団体の活動概要及びURLの紹介を行っている。

(3) 介護労働懇談会のリーフレットの発行（静岡）

参加団体が実施する就職支援の取組やイベント、セミナーの内容・スケジュール等の情報及び参加団体の活動概要を取りまとめた。

○平成26年度の運営等（主なテーマ）

主に以下のテーマについて取り組む。

(1) 人材確保のための介護労働のイメージアップ（啓蒙活動）

（体験ビデオ、ポスター、チラシの配布、TV広報、出前講座等）

(2) 人材発掘・定着・育成のための取組

（特に、若い世代向けとして、高校とのパイプ役、事業所見学会、インターンシップ）

(3) 自治体と地域の事業主団体とのパイプ役を担う体制の確保

(4) 雇用管理改善に役立つ助成金の活用促進

(5) ホームページを活用した介護事業所に向けたワンストップサービスの提供

(6) 「介護事業所における中間管理者層のキャリア形成に関する研究会」の成果（平成27年3月）についての情報提供